

# 関西女性活躍マップ

令和 4 年度更新対照版

関西女性活躍推進フォーラム  
課題分析ワーキングチーム

## 目次

「関西女性活躍マップ」趣旨	P 2
「関西女性活躍マップ」の概要	P 3
「仕事編」における算出	P 4、5
「家庭・地域社会編」における算出	P 6～8
分析に用いた個別指標	P 9
関西女性活躍マップ	
「仕事編」	P 11
「家庭・地域社会編」	P 12、13
個別指標別レーダーチャート	P 14～17
各府県別分析シート	P 18～25
まとめ	P 26
「課題分析ワーキングチーム」名簿	P 27
巻末参考資料（都道府県別個別指数など）	P 28～30

※ページは未更新

## 「関西女性活躍マップ」趣旨

女性活躍の現状については、関西においては例えば女性の労働力率が相対的に低位にあるなど、働く場における課題が指摘されることが多かった。

一方で、女性の活躍の場は、仕事だけでなく、家庭や地域社会など、多様な側面を有しており、女性活躍をとりまく現状について把握するには、できるだけ多面的な指標を用いて分析をすることが必要である。

そこで「関西女性活躍推進フォーラム」では、関西における女性活躍をとりまく現状を把握することを目的に「課題分析ワーキングチーム」を設置し、関西の女性活躍の現状について、「仕事編」、「家庭・地域社会編」に分けて、指数化を図ることとし、「関西女性活躍マップ」としてとりまとめた。

2

## 「関西女性活躍マップ」の概要

「関西女性活躍マップ」は、関西における女性活躍の現状を「仕事編」、「家庭・地域社会編」に分けて、既存の統計データに基づき指数化を図り、その全国的な位置づけについてマップ化することにより、現状や特徴を把握しようとするものである。

なお、本マップは、特定のデータを用いて女性活躍をとりまく現状を見える化したものであり、「女性活躍」の定義付けや都道府県別の優劣を付けることを目的にしたものではない。

# 「仕事編」における算出 ①

## ＜女性仕事活躍指数＞

### 1. 算出の考え方

女性の仕事における現状を、関連個別指標を用いて指数化し、「女性仕事活躍指数」として表した。

### 2. 算出に用いた関連個別指標

- 働く女性・働きたい女性に関する指標として
  - ・15歳以上の労働力率（女性）
  - ・15歳以上の労働力率（既婚女性）
- 女性の雇用形態や、能力に応じた働き方に関する指標として
  - ・正規雇用比率（女性）
  - ・管理的職業従事者比（女性）
- 女性の賃金に関する指標として
  - ・決まって支給する現金給与額（女性）

### 3. 算出方法

- ① 都道府県ごとに、上記2の5つの個別指標を、それぞれ都道府県のばらつきを考慮した全国平均を50とする指数に変換。
- ② ①で変換した5つの個別指数の平均値を「女性仕事活躍指数」とした。

4

# 「仕事編」における算出 ②

## ＜男女均等指数＞

### 1. 算出の考え方

女性と男性との仕事における現状の開きについて、関連個別指標を用いて指数化し、「男女均等指数」として表した。

### 2. 算出に用いた関連個別指標

- 働く女性・働きたい女性と働く男性・働きたい男性との差に関する指標として
  - ・15歳以上の労働力率（男女差（女性－男性））
  - ・15歳以上の労働力率（男女差（既婚女性－既婚男性））
- 女性と男性との、雇用形態の差や、能力に応じた働き方の差に関する指標として
  - ・正規雇用比率（男女差（女性－男性））
  - ・管理的職業従事者比（男女差（女性－男性））
- 女性と男性との、賃金の比率に関する指標として
  - ・決まって支給する現金給与額（男女比（女性／男性））

### 3. 算出方法

- ① 都道府県ごとに、上記2の5つの個別指標を、それぞれ都道府県のばらつきを考慮した全国平均を50とする指数に変換。
- ② ①で変換した5つの個別指数の平均値を「男女均等指数」とした。

# 「家庭・地域社会編」における算出 ①

## ＜女性活動指数＞

### 1. 算出の考え方

女性の家庭生活や地域での活動の状況を、関連個別指標を用いて指数化し、「女性活動指数」として表した。

### 2. 算出に用いた関連個別指標

○次の4つの指標の時間の合計値を、家庭及び地域社会での活動時間数とした。

○女性の家庭での活動時間に関する指標として

- ・家事時間（妻）
- ・育児時間（妻）
- ・介護・看護時間（妻）

○女性の地域社会での活動時間に関する指標として

- ・ボランティア・社会参加活動時間（妻）

### 3. 算出方法

- ① 都道府県ごとに、家庭及び地域社会での活動時間数を、都道府県のばらつきを考慮した全国平均を50とする指数に変換した値を「女性活動指数」とした。

6

# 「家庭・地域社会編」における算出 ②

## ＜男女均等指数＞

### 1. 算出の考え方

女性と男性との家庭生活や地域での活動の状況の開きについて、関連個別指標を用いて指数化し、「男女均等指数」として表した。

### 2. 算出に用いた関連個別指標

○次の4つの指標の時間の合計値を、家庭及び地域社会での活動時間数とした。

○女性と男性との、家庭での活動時間の差に関する指標として

- ・家事時間（男女差（妻－夫））
- ・育児時間（男女差（妻－夫））
- ・介護・看護時間（男女差（妻－夫））

○女性と男性との、地域社会での活動時間の差に関する指標として

- ・ボランティア・社会参加活動時間（男女差（妻－夫））

### 3. 算出方法

- ① 都道府県ごとに、家庭及び地域社会での活動時間数を、都道府県のばらつきを考慮した全国平均を50とする指数に変換した値を「男女均等指数」とした。

# (参考) 家庭・地域社会における男性の活動状況

参考に、「家庭・地域社会編」の算出に用いた関連個別指標を用いて、男性の家庭生活や地域での活動の時間（実数）と、当該活動時間（実数）の男女比を表した。

## 1. 算出に用いた関連個別指標

- 次の4つの指標の時間の合計値を、男性又は女性それぞれの家庭及び地域社会での活動時間数とした。
- 男性又は女性の家庭での活動時間に関する指標として
  - ・家事時間（夫又は妻）
  - ・育児時間（夫又は妻）
  - ・介護・看護時間（夫又は妻）
- 男性又は女性の地域社会での活動時間に関する指標として
  - ・ボランティア・社会参加活動時間（夫又は妻）

## 2. 算出方法

- ① 都道府県ごとに、男性の家庭及び地域社会での活動時間数を、「男性の活動時間（実数）」とした。
- ② 都道府県ごとに、男性と女性の家庭及び地域社会での活動時間数の比率（男性／女性）を、「男性の活動比率」とした。

（注）男性の活動時間数（実数）は、女性と比較し相対的に少ないことに留意の上、ご参照いただきたい。

# 分析に用いた個別指標

個別指標		出所	
① 15歳以上の労働力率		<del>2015</del> 2020年国勢調査（総務省） （総数及び既婚）	
② 正規雇用比率		2017年就業構造基本調査（総務省） （会社などの役員を除く雇用者に占める割合）	令和5年7月以降公表
③ 管理的職業従事者比		<del>2015</del> 2020年国勢調査（総務省） （総数に占める管理的職業従事者の割合）	
④ 決まって支給する現金給与額		賃金構造基本調査（ <del>2015</del> 2019～1721年平均）（厚生労働省）	
⑤ 家庭及び地域社会での活動時間数	家事時間	2016年社会生活基本調査（総務省） （週全体の総平均時間）	令和4年12月頃公表
	育児時間	2016年社会生活基本調査（総務省） （週全体の総平均時間）	
	介護・看護時間	2016年社会生活基本調査（総務省） （週全体の総平均時間）	
	ボランティア・社会参加活動時間	2016年社会生活基本調査（総務省） （週全体の総平均時間）	

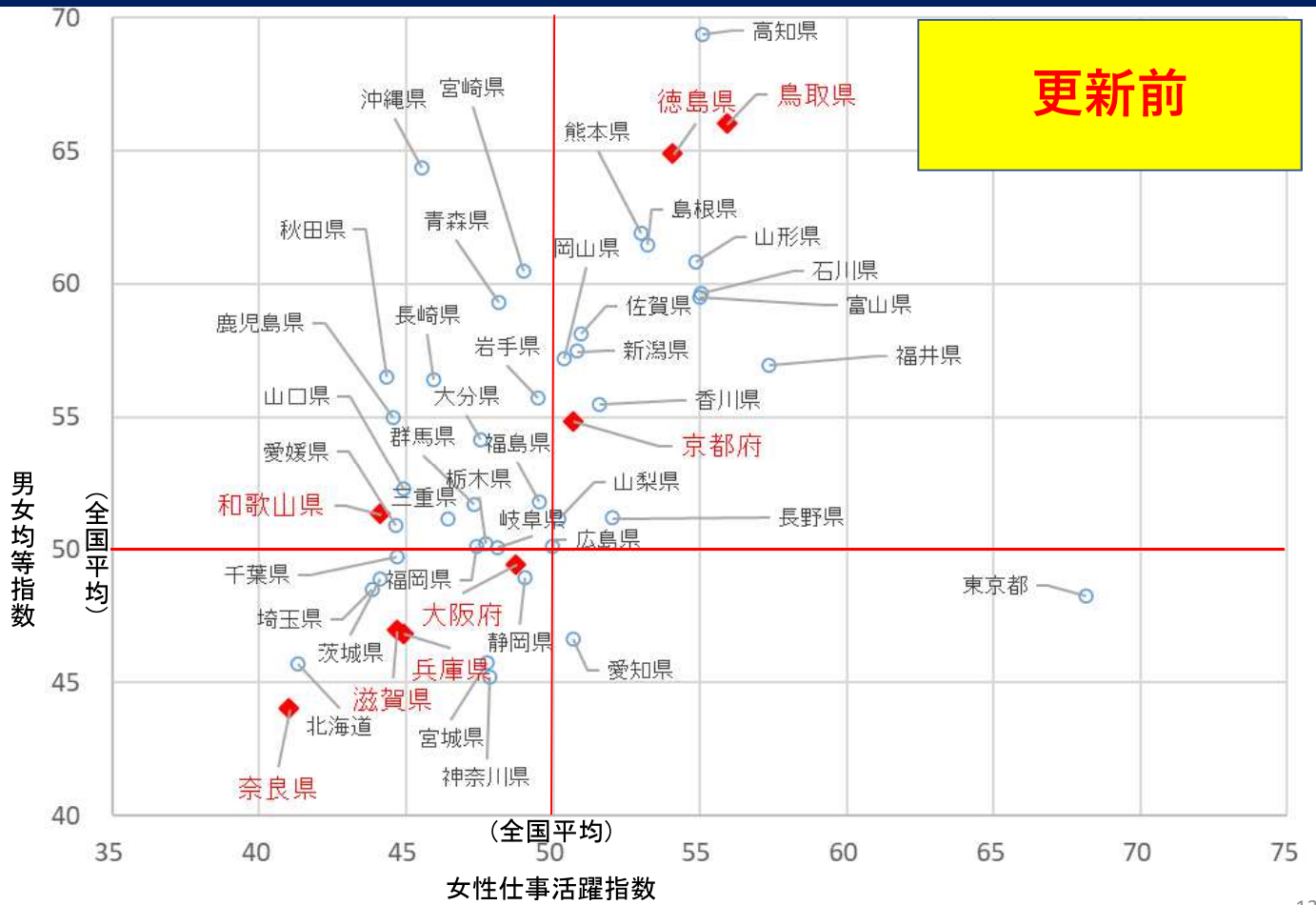
# 関西女性活躍マップ

10

## 調整ページ

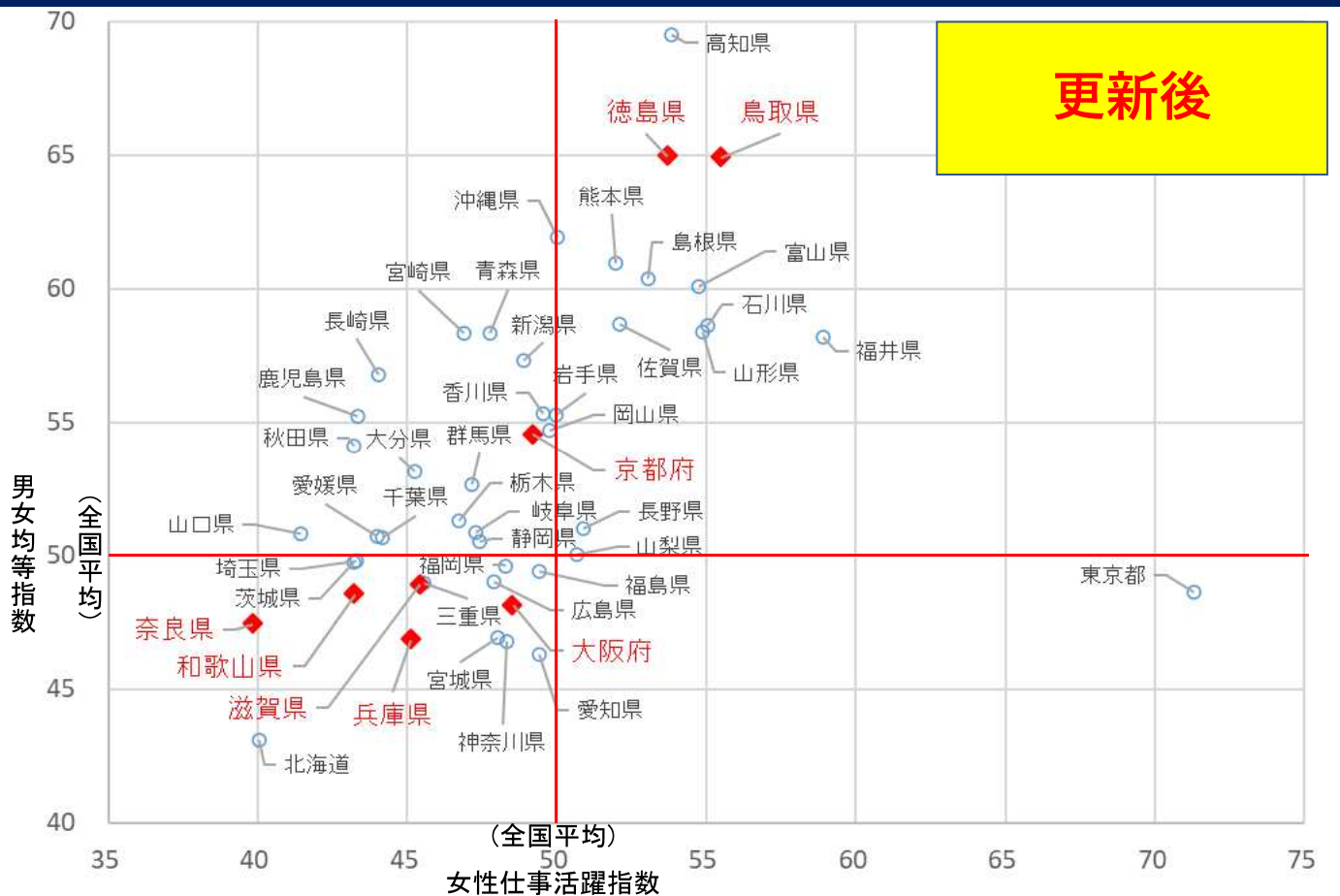
※2 アップ印刷時に更新前後を1枚にまとめるため、白紙ページを挿入している。

# 「仕事編」



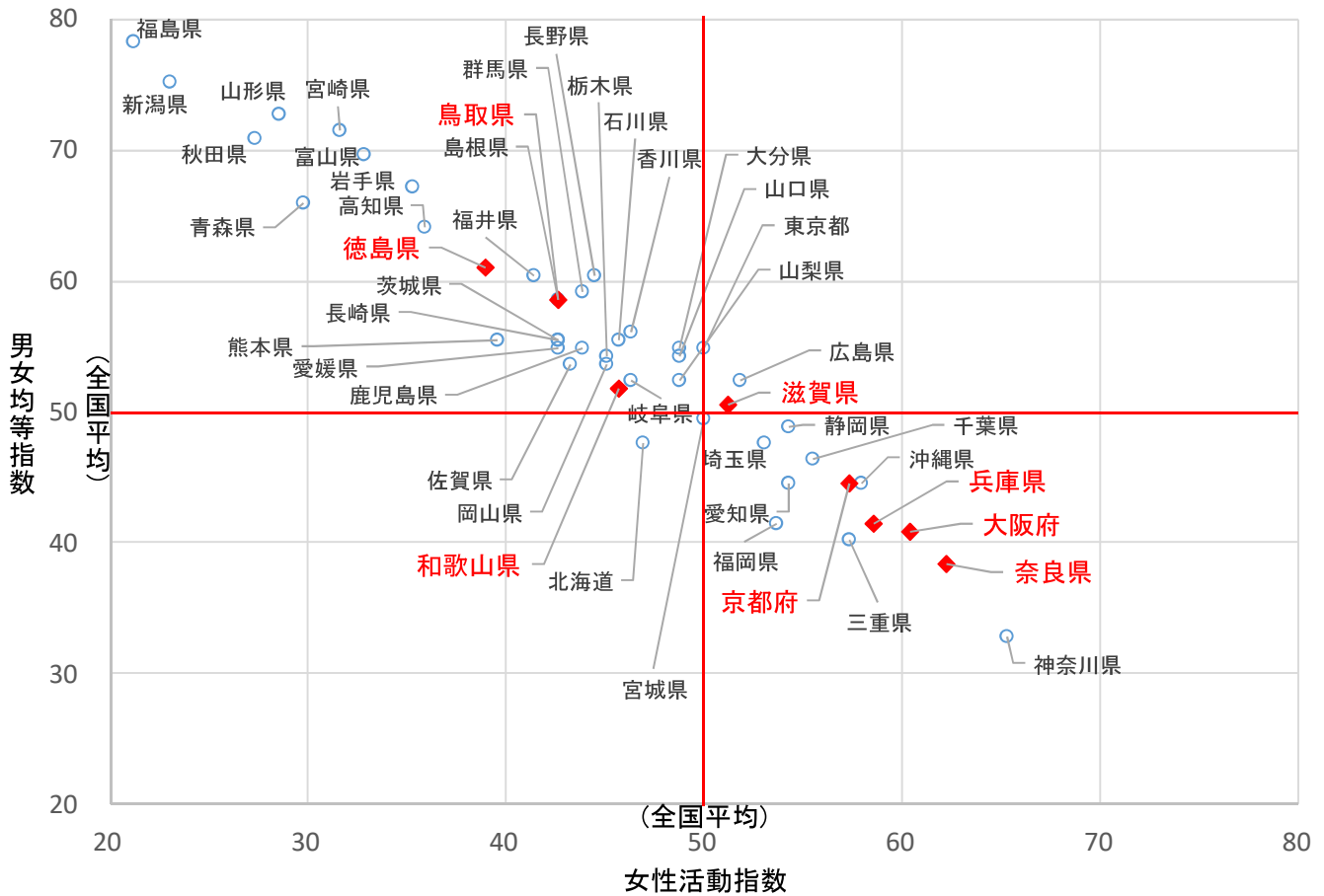
12

# 「仕事編」

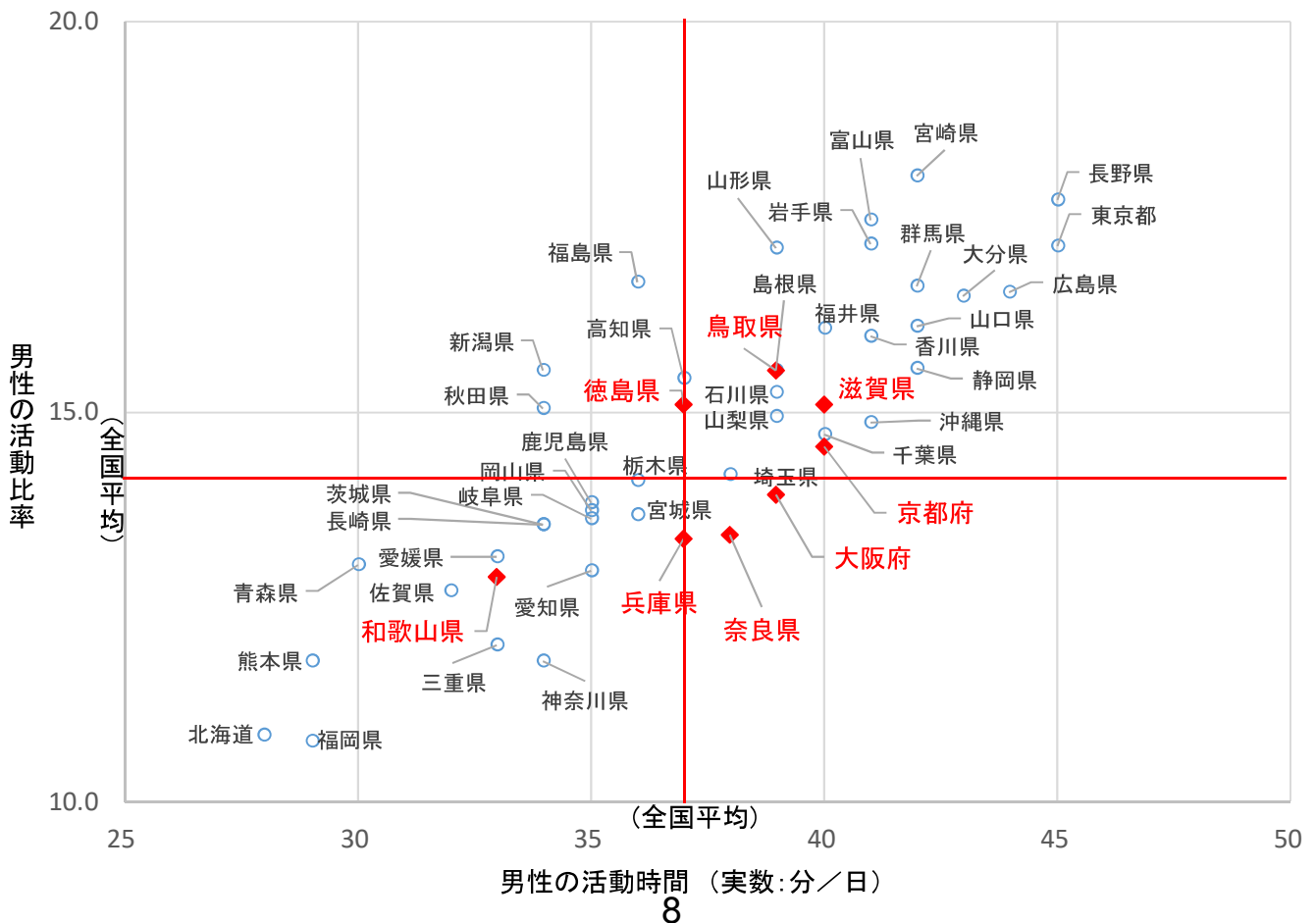


13

# 「家庭・地域社会編」



## (参考) 家庭・地域社会における男性の活動状況





# 個別指標別レーダーチャート「仕事編①」

各個別指標の実数等をレーダーチャート化したもの  
※東京都及び愛知県は参考として掲載

更新前

個別指標	(女性仕事活躍)	(男女均等)
①-1 15歳以上の労働力率	<p>15歳以上の労働力率(女性) (単位:%)</p> <p>東京都 60.0 徳島県 55.0 鳥取県 50.0 和歌山県 45.0 奈良県 40.0 兵庫県 40.0 京都府 45.0 大阪府 45.0 滋賀県 45.0 愛知県 50.0 全国=50.0</p>	<p>15歳以上の労働力率(男女差(女性-男性)) (単位:ポイント)</p> <p>東京都 -15.0 徳島県 -17.0 鳥取県 -19.0 和歌山県 -21.0 奈良県 -23.0 兵庫県 -25.0 京都府 -25.0 大阪府 -25.0 滋賀県 -25.0 愛知県 -25.0 全国=-20.9</p>
①-2 15歳以上の労働力率(既婚)	<p>15歳以上の労働力率(既婚女性) (単位:%)</p> <p>東京都 60.0 徳島県 55.0 鳥取県 50.0 和歌山県 45.0 奈良県 40.0 兵庫県 40.0 京都府 45.0 大阪府 45.0 滋賀県 45.0 愛知県 50.0 全国=51.8</p>	<p>15歳以上の労働力率(男女差(既婚女性-既婚男性)) (単位:ポイント)</p> <p>東京都 -10.0 徳島県 -15.0 鳥取県 -20.0 和歌山県 -25.0 奈良県 -30.0 兵庫県 -30.0 京都府 -30.0 大阪府 -30.0 滋賀県 -30.0 愛知県 -30.0 全国=-22.3</p>

# 個別指標別レーダーチャート「仕事編①」

各個別指標の実数等をレーダーチャート化したもの  
※東京都及び愛知県は参考として掲載

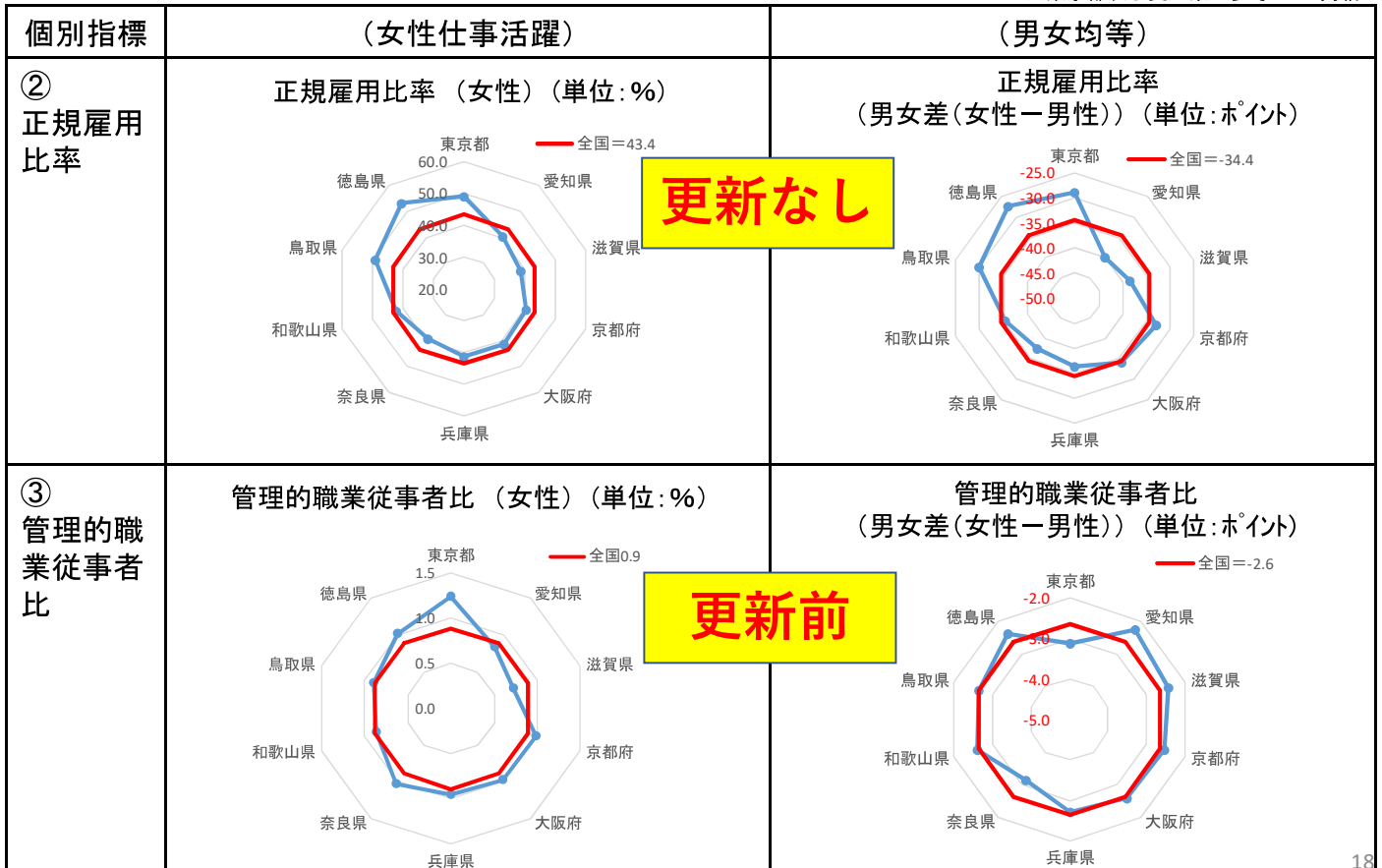
更新後

個別指標	(女性仕事活躍)	(男女均等)
①-1 15歳以上の労働力率	<p>15歳以上の労働力率(女性) (単位:%)</p> <p>東京都 60.0 徳島県 55.0 鳥取県 50.0 和歌山県 45.0 奈良県 40.0 兵庫県 40.0 京都府 45.0 大阪府 45.0 滋賀県 45.0 愛知県 50.0 全国=53.5</p>	<p>15歳以上の労働力率(男女差(女性-男性)) (単位:ポイント)</p> <p>東京都 -15.0 徳島県 -17.0 鳥取県 -19.0 和歌山県 -21.0 奈良県 -23.0 兵庫県 -25.0 京都府 -25.0 大阪府 -25.0 滋賀県 -25.0 愛知県 -25.0 全国=-18.1</p>
①-2 15歳以上の労働力率(既婚)	<p>15歳以上の労働力率(既婚女性) (単位:%)</p> <p>東京都 60.0 徳島県 55.0 鳥取県 50.0 和歌山県 45.0 奈良県 40.0 兵庫県 40.0 京都府 45.0 大阪府 45.0 滋賀県 45.0 愛知県 50.0 全国=56.3</p>	<p>15歳以上の労働力率(男女差(既婚女性-既婚男性)) (単位:ポイント)</p> <p>東京都 -10.0 徳島県 -15.0 鳥取県 -20.0 和歌山県 -25.0 奈良県 -30.0 兵庫県 -30.0 京都府 -30.0 大阪府 -30.0 滋賀県 -30.0 愛知県 -30.0 全国=-18.3</p>

# 個別指標別レーダーチャート「仕事編②」

各個別指標の実数等をレーダーチャート化したもの

※東京都及び愛知県は参考として掲載

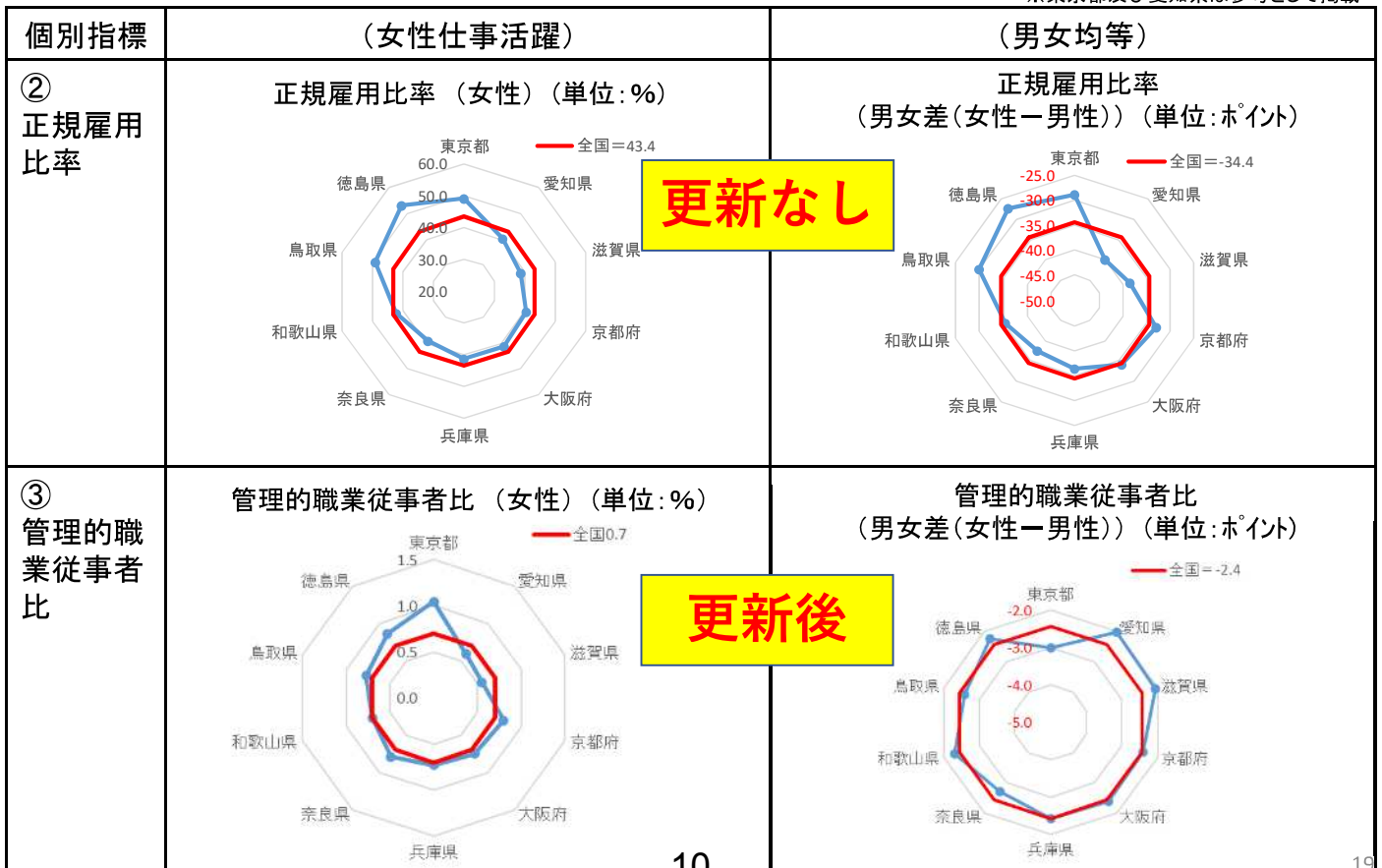


18

# 個別指標別レーダーチャート「仕事編②」

各個別指標の実数等をレーダーチャート化したもの

※東京都及び愛知県は参考として掲載



10

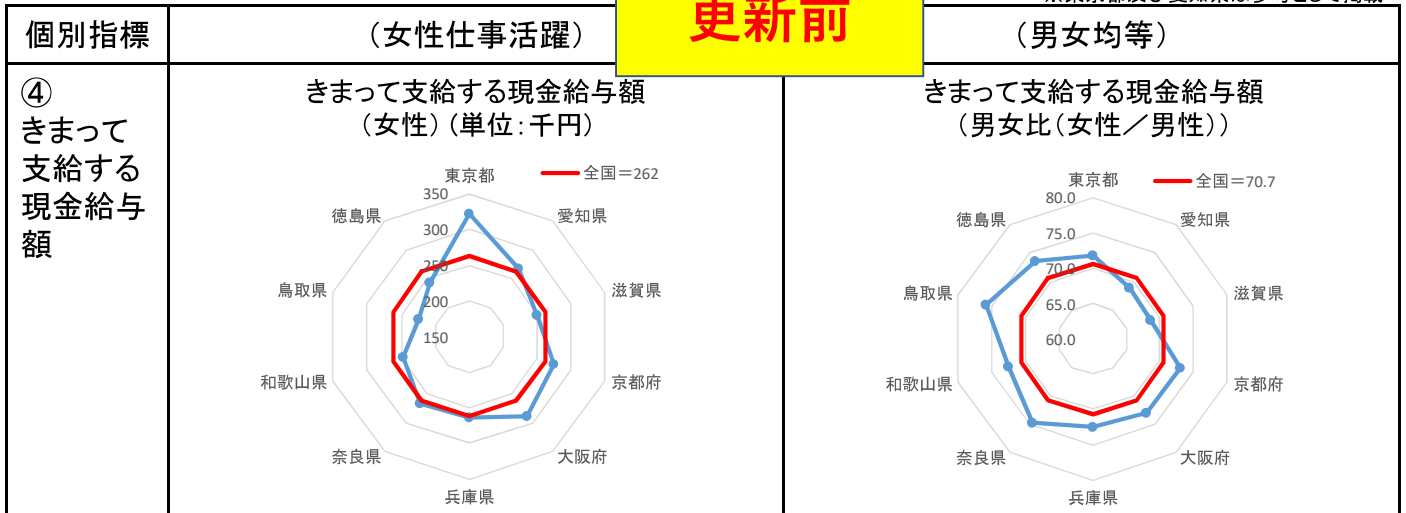
19

# 個別指標別レーダーチャート「仕事編③」

各個別指標の実数等をレーダーチャート化したもの

※東京都及び愛知県は参考として掲載

**更新前**



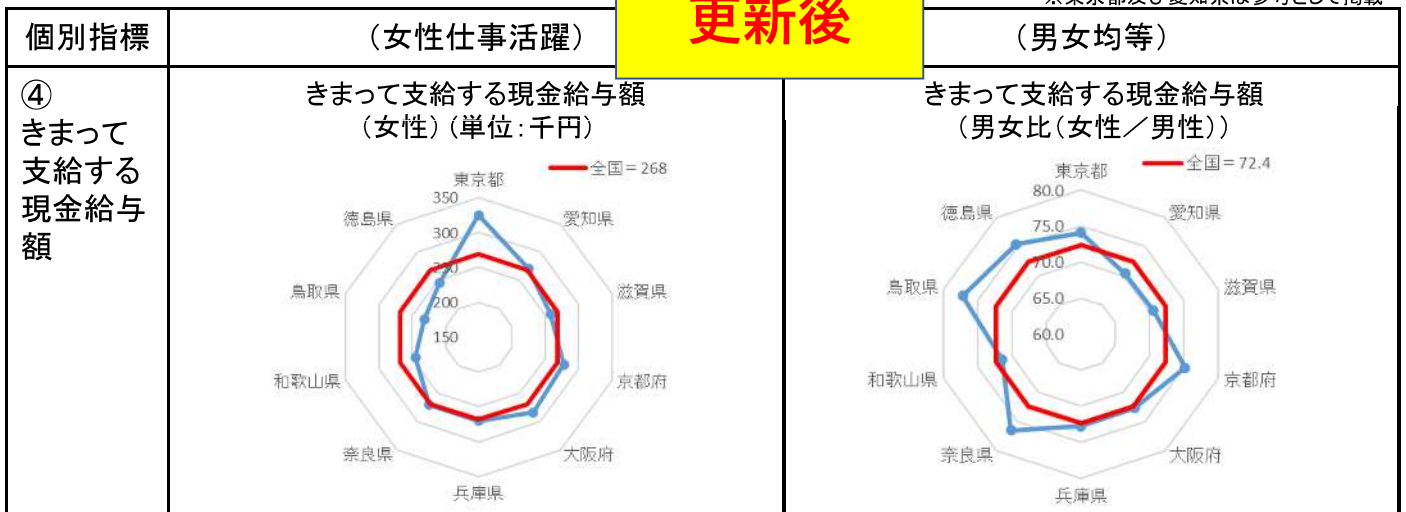
20

# 個別指標別レーダーチャート「仕事編③」

各個別指標の実数等をレーダーチャート化したもの

※東京都及び愛知県は参考として掲載

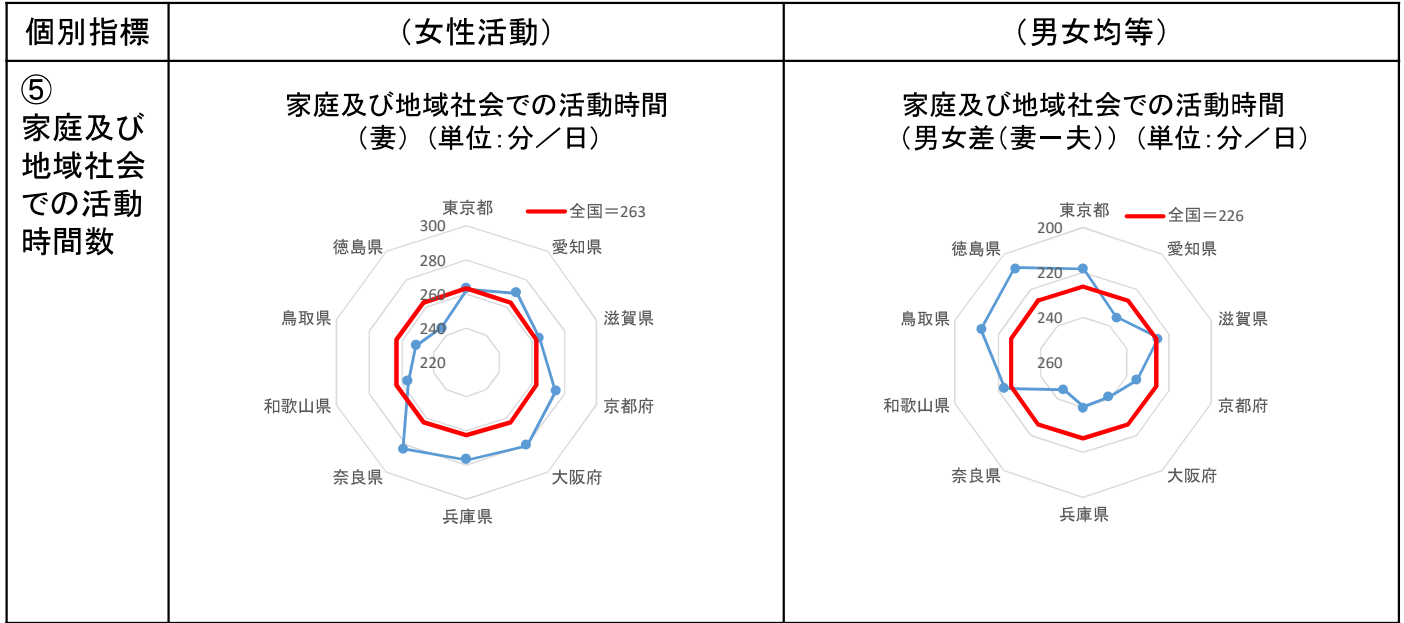
**更新後**



# 個別指標別レーダーチャート「家庭・地域社会編」

各個別指標の実数等をレーダーチャート化したもの

※東京都及び愛知県は参考として掲載



22

## 各府県別分析シート (滋賀県)

1 仕事編		2 家庭・地域社会編	
<p>Dグループ</p> <p>①女性仕事活躍指数 → 全国平均より小さい</p> <p>②男女均等指数 → 全国平均より小さい</p>	<p>Bグループ</p> <p>①女性活動指数 → 全国平均より大きい</p> <p>②男女均等指数 → 全国平均より大きい</p>		
指数	主な特徴(全国平均との比較)	指数	主な特徴(全国平均との比較)
<p>女性仕事活躍指数</p> <p>44.7</p> <p>45.4</p>	<p>(全国平均より大きい)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>15歳以上の女性労働力率</li> <li>15歳以上の女性労働力率(既婚)</li> </ul> <p>(全国平均より小さい)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性正規雇用比率</li> <li>女性管理的職業従事者比</li> <li>女性の決まって支給する現金給与額</li> </ul>	<p>女性活動指数</p> <p>51.2</p>	<p>(全国平均より大きい)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性の育児時間</li> <li>女性のボランティア・社会参加活動時間</li> </ul> <p>(全国平均より小さい)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性の家事時間</li> <li>女性の介護・看護時間</li> </ul>
<p>男女均等指数</p> <p>46.9</p> <p>48.9</p>	<p>(全国平均より大きい)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>15歳以上の労働力率</li> <li>15歳以上の労働力率(既婚)</li> <li>管理的職業従事者比</li> </ul> <p>(全国平均より小さい)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>15歳以上の労働力率</li> <li>15歳以上の労働力率(既婚)</li> <li>正規雇用比率</li> <li>決まって支給する現金給与額</li> </ul>	<p>男女均等指数</p> <p>50.6</p>	<p>(全国平均より大きい)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家事時間</li> </ul> <p>(全国平均と同じ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>育児時間</li> <li>介護・看護時間</li> </ul>

<滋賀県の女性活躍における現状を分析した結果は次のとおりであった>

☞ 仕事の分野においては、女性仕事活躍指数は全国平均より小さく、男女均等指数も全国平均より小さいことが分かった。女性仕事活躍指数が小さい要因については、女性の正規雇用比率や、女性の管理的職業従事者比が全国平均を下回っていることの影響が大きいですが、一方で15歳以上の女性労働力率等は全国平均を上回っている。

なお、男女均等指数については、15歳以上の労働力率正規雇用比率等が全国平均より小さい一方で、管理的職業従事者比15歳以上の労働力率等は全国平均より大きいことが見てとれる。

☞ 家庭・地域社会の分野においては、女性活動指数は全国平均より大きく、男女均等指数も全国平均より大きいことが分かった。

女性活動指数が大きい要因については、女性の育児時間等が全国平均を上回っていることの影響が大きいですが、一方で女性の家事時間等は全国平均を下回っている。

なお、男女均等指数については、家事時間で全国平均より大きいことが見てとれる。

23

# 各府県別分析シート（京都府）

1 仕事編		2 家庭・地域社会編	
<b>BAグループ</b> ①女性仕事活躍指数 → 全国平均より <b>大きい</b> 小さい ②男女均等指数 → 全国平均より大きい		<b>Cグループ</b> ①女性活動指数 → 全国平均より大きい ②男女均等指数 → 全国平均より小さい	
指数	主な特徴(全国平均との比較)	指数	主な特徴(全国平均との比較)
女性仕事活躍指数 50.7 49.2	(全国平均より大きい) ・女性管理的職業従事者比 ・女性の決まって支給する現金給与額 (全国平均より小さい) ・15歳以上の女性労働力率 ・15歳以上の女性労働力率(既婚) ・女性正規雇用比率	女性活動指数 57.4	(全国平均より大きい) ・女性の家事時間 ・女性の育児時間 ・女性のボランティア・社会参加活動時間 (全国平均より小さい) ・女性の介護・看護時間
男女均等指数 54.8 54.5	(全国平均より大きい) ・15歳以上の労働力率 ・正規雇用比率 ・管理的職業従事者比 ・決まって支給する現金給与額 (全国平均より小さい) ・15歳以上の労働力率(既婚)	男女均等指数 44.5	(全国平均より大きい) ・介護・看護時間 (全国平均より小さい) ・家事時間 ・育児時間

<京都府の女性活躍における現状を分析した結果は次のとおりであった>

- 仕事分野においては、女性仕事活躍指数は全国平均より**大きく**小さい一方で、男女均等指数も全国平均より大きいことが分かった。女性仕事活躍指数が**大きく**小さい要因については、**女性の管理的職業従事者比や、女性の決まって支給する現金給与額が全国平均を上回っていることの影響が大きい**が、一方で**15歳以上の女性労働力率等は全国平均を下回っている**。15歳以上の女性労働力率や、女性の正規雇用比率等で**全国平均を下回っていることの影響が大きい**が、一方で**女性管理的職業従事者比や女性の決まって支給する現金給与額は全国平均を上回っている**。なお、男女均等指数については、正規雇用比率等が全国平均より大きい一方で、15歳以上の労働力率(既婚)は全国平均より小さいことが見てとれる。
- 家庭・地域社会分野においては、女性活動指数は全国平均より大きい一方で、男女均等指数は全国平均より小さいことが分かった。女性活動指数が大きい要因については、**女性の家事時間等が全国平均を上回っていることの影響が大きい**が、一方で**女性の介護・看護時間は全国平均を下回っている**。なお、男女均等指数については、家事時間等で全国平均より小さい一方で、介護・看護時間で全国平均より大きいことが見てとれる。

# 各府県別分析シート（大阪府）

1 仕事編		2 家庭・地域社会編	
<b>Dグループ</b> ①女性仕事活躍指数 → 全国平均より小さい ②男女均等指数 → 全国平均より小さい		<b>Cグループ</b> ①女性活動指数 → 全国平均より大きい ②男女均等指数 → 全国平均より小さい	
指数	主な特徴(全国平均との比較)	指数	主な特徴(全国平均との比較)
女性仕事活躍指数 49.9 48.5	(全国平均より大きい) ・女性管理的職業従事者比 ・女性の決まって支給する現金給与額 (全国平均より小さい) ・15歳以上の女性労働力率 ・15歳以上の女性労働力率(既婚) ・女性正規雇用比率	女性活動指数 60.4	(全国平均より大きい) ・女性の家事時間 ・女性のボランティア・社会参加活動時間 (全国平均と同じ) ・女性の介護・看護時間 (全国平均より小さい) ・女性の育児時間
男女均等指数 40.4 48.1	(全国平均より大きい) ・正規雇用比率 ・管理的職業従事者比 ・決まって支給する現金給与額 (全国平均より小さい) ・15歳以上の労働力率 ・15歳以上の労働力率(既婚)	男女均等指数 40.8	(全国平均より大きい) ・育児時間 ・介護・看護時間 (全国平均より小さい) ・家事時間

<大阪府の女性活躍における現状を分析した結果は次のとおりであった>

- 仕事分野においては、女性仕事活躍指数は全国平均より**小さく**、男女均等指数も全国平均より小さいことが分かった。女性仕事活躍指数が小さい要因については、**15歳以上の女性労働力率や、女性の正規雇用比率等で全国平均を下回っていることの影響が大きい**が、一方で**女性管理的職業従事者比や女性の決まって支給する現金給与額は全国平均を上回っている**。なお、男女均等指数については、15歳以上の労働力率等で全国平均より小さい一方で、正規雇用比率等は全国平均より大きいことが見てとれる。
- 家庭・地域社会分野においては、女性活動指数は全国平均より大きい一方で、男女均等指数は全国平均より小さいことが分かった。女性活動指数が大きい要因については、**女性の家事時間等が全国平均を上回っていることの影響が大きい**が、一方で**女性の育児時間等は全国平均を下回っている**。なお、男女均等指数については、家事時間で全国平均より小さい一方で、育児時間等は全国平均より大きいことが見てとれる。

# 各府県別分析シート（兵庫県）

1 仕事編		2 家庭・地域社会編	
<b>Dグループ</b> ①女性仕事活躍指数 → 全国平均より小さい  ②男女均等指数 → 全国平均より小さい  		<b>Cグループ</b> ①女性活動指数 → 全国平均より大きい  ②男女均等指数 → 全国平均より小さい  	
指数	主な特徴(全国平均との比較)	指数	主な特徴(全国平均との比較)
女性仕事活躍指数 44.9 45.1	(全国平均より大きい) ・女性管理的職業従事者比 ・女性の決まって支給する現金給与額  (全国平均より小さい) ・15歳以上の女性労働力率 ・15歳以上の女性労働力率(既婚) ・女性正規雇用比率	女性活動指数 58.6	(全国平均より大きい) ・女性の家事時間 ・女性の育児時間 ・女性の介護・看護時間 ・女性のボランティア・社会参加活動時間
男女均等指数 46.8	(全国平均より大きい) ・ <b>管理的職業従事者比</b> ・決まって支給する現金給与額  (全国平均より小さい) ・15歳以上の労働力率 ・15歳以上の労働力率(既婚) ・正規雇用比率 ・ <b>管理的職業従事者比</b>	男女均等指数 41.4	(全国平均より小さい) ・家事時間 ・育児時間 ・介護・看護時間

<兵庫県の女性活躍における現状を分析した結果は次のとおりであった>

- 仕事分野においては、女性仕事活躍指数は全国平均より小さく、男女均等指数も全国平均より小さいことが分かった。  
女性仕事活躍指数が小さい要因については、15歳以上の女性労働力率や、女性の正規雇用比率等で全国平均を下回っていることの影響が大きいですが、一方で女性管理的職業従事者比や女性の決まって支給する現金給与額は全国平均を上回っている。  
なお、男女均等指数については、15歳以上の労働力率等で全国平均より小さい一方で、**決まって支給する現金給与額**・**管理的職業従事者比**等は全国平均より大きいことが見てとれる。
- 家庭・地域社会分野においては、女性活動指数は全国平均より大きい一方で、男女均等指数は全国平均より小さいことが分かった。  
女性活動指数が大きい要因については、女性の家事時間等で全国平均を上回っていることの影響が大きい。  
なお、男女均等指数については、家事時間や育児時間等で全国平均より小さいことが見てとれる。

# 各府県別分析シート（奈良県）

1 仕事編		2 家庭・地域社会編	
<b>Dグループ</b> ①女性仕事活躍指数 → 全国平均より小さい  ②男女均等指数 → 全国平均より小さい  		<b>Cグループ</b> ①女性活動指数 → 全国平均より大きい  ②男女均等指数 → 全国平均より小さい  	
指数	主な特徴(全国平均との比較)	指数	主な特徴(全国平均との比較)
女性仕事活躍指数 44.9 39.8	(全国平均より大きい) ・女性管理的職業従事者比 ・女性の決まって支給する現金給与額  (全国平均より小さい) ・15歳以上の女性労働力率 ・15歳以上の女性労働力率(既婚) ・女性正規雇用比率	女性活動指数 62.3	(全国平均より大きい) ・女性の家事時間 ・女性のボランティア・社会参加活動時間 (全国平均と同じ) ・女性の介護・看護時間 (全国平均より小さい) ・女性の育児時間
男女均等指数 44.9 47.4	(全国平均より大きい) ・決まって支給する現金給与額  (全国平均より小さい) ・15歳以上の労働力率 ・15歳以上の労働力率(既婚) ・正規雇用比率 ・管理的職業従事者比	男女均等指数 38.3	(全国平均より大きい) ・育児時間 ・介護・看護時間 (全国平均より小さい) ・家事時間

<奈良県の女性活躍における現状を分析した結果は次のとおりであった>

- 仕事分野においては、女性仕事活躍指数は全国平均より小さく、男女均等指数も全国平均より小さいことが分かった。  
女性仕事活躍指数が小さい要因については、15歳以上の女性労働力率や、女性の正規雇用比率等で全国平均を下回っていることの影響が大きいですが、一方で女性管理的職業従事者比や女性の決まって支給する現金給与額は全国平均を上回っている。  
なお、男女均等指数については、15歳以上の労働力率等で全国平均より小さい一方で、決まって支給する現金給与額は全国平均より大きいことが見てとれる。
- 家庭・地域社会分野においては、女性活動指数は全国平均より大きく、男女均等指数は全国平均より小さいことが分かった。  
女性活動指数が大きい要因については、女性の家事時間等が全国平均を上回っていることの影響が大きいですが、一方で女性の育児時間等は全国平均を下回っている。  
なお、男女均等指数については、家事時間で全国平均より小さい一方で、育児時間等は全国平均より大きいことが見てとれる。

# 各府県別分析シート（和歌山県）

1 仕事編		2 家庭・地域社会編	
<b>Aグループ</b> ①女性仕事活躍指数 → 全国平均より小さい  ②男女均等指数 → 全国平均より <small>大きい</small> 小さい		<b>Aグループ</b> ①女性活動指数 → 全国平均より小さい  ②男女均等指数 → 全国平均より大きい	
指数	主な特徴(全国平均との比較)	指数	主な特徴(全国平均との比較)
女性仕事活躍指数 44.2 43.3	(全国平均と同じ) ・女性管理的職業従事者比  (全国平均より小さい) ・15歳以上の女性労働力率 ・15歳以上の女性労働力率(既婚) ・女性正規雇用比率 ・女性管理的職業従事者比 ・女性の決まって支給する現金給与額	女性活動指数 45.7	(全国平均より大きい) ・女性の家事時間 ・女性の介護・看護時間  (全国平均より小さい) ・女性の育児時間 ・女性のボランティア・社会参加活動時間
男女均等指数 54.3 48.6	(全国平均より大きい) ・15歳以上の労働力率(既婚) ・管理的職業従事者比 ・決まって支給する現金給与額  (全国平均より小さい) ・15歳以上の労働力率 ・正規雇用比率 ・決まって支給する現金給与額	男女均等指数 51.8	(全国平均より大きい) ・育児時間  (全国平均と同じ) ・介護・看護時間  (全国平均より小さい) ・家事時間

<和歌山県の女性活躍における現状を分析した結果は次のとおりであった>

- 仕事分野においては、女性仕事活躍指数は全国平均より小さい一方で、男女均等指数はも全国平均より大きい小さいことが分かった。女性仕事活躍指数が小さい要因については、15歳以上の女性労働力率や、女性の正規雇用比率等で全国平均を下回っていることの影響が大きい。なお、男女均等指数については、管理的職業従事者比等で全国平均より大きい15歳以上の労働力率等で全国平均より小さい一方で、正規雇用比率等は全国平均より小さい管理的職業従事者比等は全国平均より大きいことが見てとれる。
- 家庭・地域社会分野においては、女性活動指数は全国平均より小さく、男女均等指数は全国平均より大きいことが分かった。女性活動指数が小さい要因については、女性の育児時間等が全国平均を下回っていることの影響が大きい一方、一方で女性の家事時間等は全国平均を上回っている。なお、男女均等指数については、育児時間で全国平均より大きい一方で、家事時間は全国平均より小さいことが見てとれる。

# 各府県別分析シート（鳥取県）

1 仕事編		2 家庭・地域社会編	
<b>Bグループ</b> ①女性仕事活躍指数 → 全国平均より大きい  ②男女均等指数 → 全国平均より大きい		<b>Aグループ</b> ①女性活動指数 → 全国平均より小さい  ②男女均等指数 → 全国平均より大きい	
指数	主な特徴(全国平均との比較)	指数	主な特徴(全国平均との比較)
女性仕事活躍指数 55.9 55.5	(全国平均より大きい) ・15歳以上の女性労働力率 ・15歳以上の女性労働力率(既婚) ・女性正規雇用比率 ・女性管理的職業従事者比  (全国平均より小さい) ・女性の決まって支給する現金給与額	女性活動指数 42.6	(全国平均と同じ) ・女性の育児時間 ・女性の介護・看護時間  (全国平均より小さい) ・女性の家事時間 ・女性のボランティア・社会参加活動時間
男女均等指数 66.9 67.4	(全国平均より大きい) ・15歳以上の労働力率 ・15歳以上の労働力率(既婚) ・正規雇用比率 ・決まって支給する現金給与額  (全国平均より小さい) ・管理的職業従事者比	男女均等指数 58.6	(全国平均より大きい) ・家事時間  (全国平均と同じ) ・育児時間 ・介護・看護時間

<鳥取県の女性活躍における現状を分析した結果は次のとおりであった>

- 仕事分野においては、女性仕事活躍指数は全国平均より大きく、男女均等指数も全国平均より大きいことが分かった。女性仕事活躍指数が大きい要因については、15歳以上の女性労働力率や、女性の正規雇用比率等が全国平均を上回っていることの影響が大きい一方、一方で女性の決まって支給する現金給与額は全国平均を下回っている。なお、男女均等指数については、15歳以上の労働力率等が全国平均より大きい一方で、管理的職業従事者比は全国平均より小さいことが見てとれる。
- 家庭・地域社会分野においては、女性活動指数は全国平均より小さく、男女均等指数は全国平均より大きいことが分かった。女性活動指数が小さい要因については、女性の家事時間等が全国平均を下回っていることの影響が大きい。なお、男女均等指数については、家事時間で全国平均より大きいことが見てとれる。

# 各府県別分析シート（徳島県）

1 仕事編		2 家庭・地域社会編	
<b>Bグループ</b> ①女性仕事活躍指数 → 全国平均より大きい  ②男女均等指数 → 全国平均より大きい  		<b>Aグループ</b> ①女性活動指数 → 全国平均より小さい  ②男女均等指数 → 全国平均より大きい  	
指数	主な特徴(全国平均との比較)	指数	主な特徴(全国平均との比較)
女性仕事活躍指数 54.4 53.7	(全国平均より大きい) ・15歳以上の女性労働力率(既婚) ・女性正規雇用比率 ・女性管理的職業従事者比  (全国平均より小さい) ・15歳以上の女性労働力率 ・女性の決まって支給する現金給与額	女性活動指数 39.0	(全国平均と同じ) ・女性のボランティア・社会参加活動時間  (全国平均より小さい) ・女性の家事時間 ・女性の育児時間 ・女性の介護・看護時間
男女均等指数 64.0 64.7	(全国平均より大きい) ・15歳以上の労働力率 ・15歳以上の労働力率(既婚) ・正規雇用比率 ・管理的職業従事者比 ・決まって支給する現金給与額	男女均等指数 61.1	(全国平均より大きい) ・家事時間 ・育児時間 ・介護・看護時間

<徳島県の女性活躍における現状を分析した結果は次のとおりであった>

- ☞ 仕事の分野においては、女性仕事活躍指数は全国平均より大きく、男女均等指数も全国平均より大きいことが分かった。女性仕事活躍指数が大きい要因については、15歳以上の女性労働力率(既婚)や、女性の正規雇用比率等が全国平均を上回っていることの影響が大きい、一方で女性の決まって支給する現金給与額等は全国平均を下回っている。なお、男女均等指数については、15歳以上の労働力率や正規雇用比率等で全国平均より大きいことが見てとれる。
- ☞ 家庭・地域社会の分野においては、女性活動指数は全国平均より小さく、男女均等指数は全国平均より大きいことが分かった。女性活動指数が小さい要因については、女性の家事時間等が全国平均を下回っていることの影響が大きい。なお、男女均等指数については、家事時間や育児時間等で全国平均より大きいことが見てとれる。

30

## まとめ

女性活躍をとりまく現状を指数化することにより、関西としての共通の課題が浮かび上がるのでは、あるいはいくつかのパターンに分けることができるのではないかと分析を進めたが、結果として府県毎の特徴が明確となった。

こうしたことから、女性活躍の推進に向けては、より地域の特性に応じた取組を進めることが肝要であり、今後それぞれの地域において、この分析結果が様々な施策・取組に向けた議論の材料となることを期待する。

また、今回の分析で、関西における女性活躍の現状について、一定程度見える化を図ることができたと考え、併せて、「関西女性活躍マップ」が、女性活躍に関する現状分析の関西発のモデルとして、関西だけでなく広く全国的女性活躍推進の一助となることを願うものである。



# 関西女性活躍推進フォーラム 「課題分析ワーキングチーム」名簿

※令和元年度策定時

## チームリーダー

三崎 秀央 兵庫県立大学政策科学研究所教授

## チームメンバー

長町 理恵子 追手門学院大学経済学部准教授

寺井 基博 同志社大学社会学部准教授

芦谷 恒憲 兵庫県企画県民部ビジョン局統計課参事

32

## 巻末参考資料（都道府県別個別指数など）

### 1 仕事編

- ・ 女性仕事活躍指数及び関連個別指標（指数変換後）
- ・ 男女均等指数及び関連個別指標（指数変換後）

### 2 家庭・地域社会編

- ・ 女性活動指数
- ・ 男女均等指数
- ・ （参考）男性の活動時間等



## 2 家庭・地域社会編

### ・女性活動指数 ・男女均等指数 ・(参考) 男性の活動時間等

都道府県	女性活動		(参考)		
	女性活動指数	男女均等指数	男性の活動時間 (実数：分/日)	女性の活動時間 (実数：分/日)	男性の活動比率 (男性/女性)
全 国	50.0	50.0	37	263	14.1
1 北海道	46.9	47.5	28	258	10.9
2 青森県	29.7	66.0	30	230	13.0
3 岩手県	35.3	67.2	41	239	17.2
4 宮城県	50.0	49.4	36	263	13.7
5 秋田県	27.3	70.9	34	226	15.0
6 山形県	28.5	72.7	39	228	17.1
7 福島県	21.2	78.3	36	216	16.7
8 茨城県	42.6	55.5	34	251	13.5
9 栃木県	45.1	54.3	36	255	14.1
10 群馬県	43.9	59.2	42	253	16.6
11 埼玉県	53.1	47.5	38	268	14.2
12 千葉県	55.5	46.3	40	272	14.7
13 東京都	50.0	54.9	45	263	17.1
14 神奈川県	65.3	32.8	34	288	11.8
15 新潟県	23.0	75.2	34	219	15.5
16 富山県	32.8	69.7	41	235	17.4
17 石川県	45.7	55.5	39	256	15.2
18 福井県	41.4	60.4	40	249	16.1
19 山梨県	48.8	52.5	39	261	14.9
20 長野県	44.5	60.4	45	254	17.7
21 岐阜県	46.3	52.5	35	257	13.6
22 静岡県	54.3	48.8	42	270	15.6
23 愛知県	54.3	44.5	35	270	13.0
24 三重県	57.4	40.2	33	275	12.0
25 滋賀県	51.2	50.6	40	265	15.1
26 京都府	57.4	44.5	40	275	14.5
27 大阪府	60.4	40.8	39	280	13.9
28 兵庫県	58.6	41.4	37	277	13.4
29 奈良県	62.3	38.3	38	283	13.4
30 和歌山県	45.7	51.8	33	256	12.9
31 鳥取県	42.6	58.6	39	251	15.5
32 島根県	42.6	58.6	39	251	15.5
33 岡山県	45.1	53.7	35	255	13.7
34 広島県	51.8	52.5	44	266	16.5
35 山口県	48.8	54.3	42	261	16.1
36 徳島県	39.0	61.1	37	245	15.1
37 香川県	46.3	56.1	41	257	16.0
38 愛媛県	42.6	54.9	33	251	13.1
39 高知県	35.9	64.1	37	240	15.4
40 福岡県	53.7	41.4	29	269	10.8
41 佐賀県	43.2	53.7	32	252	12.7
42 長崎県	42.6	55.5	34	251	13.5
43 熊本県	39.6	55.5	29	246	11.8
44 大分県	48.8	54.9	43	261	16.5
45 宮崎県	31.6	71.5	42	233	18.0
46 鹿児島県	43.9	54.9	35	253	13.8
47 沖縄県	58.0	44.5	41	276	14.9